

平成30年9月21日

報道機関各位

福岡都市圏17自治体（※）

福岡都市圏の17自治体が連携したオープンデータの公開について
（平成30年10月1日より公開を開始します）

日頃よりお世話になっております。

標記の件につきまして、別添のとおりお知らせいたします。

なお、本リリースにつきましては、福岡都市圏全市町連名にて発出しており、下記記者クラブのほか、各自治体の関係報道機関各社へ同日付でリリースさせていただいておりますので、申し添えます。

- ・筑紫記者クラブ
- ・宗像記者クラブ
- ・伊都国記者会
- ・福岡市政記者クラブ

※【福岡都市圏の自治体について】

本取り組み・リリースについては、下記福岡都市圏17自治体にて行っております。

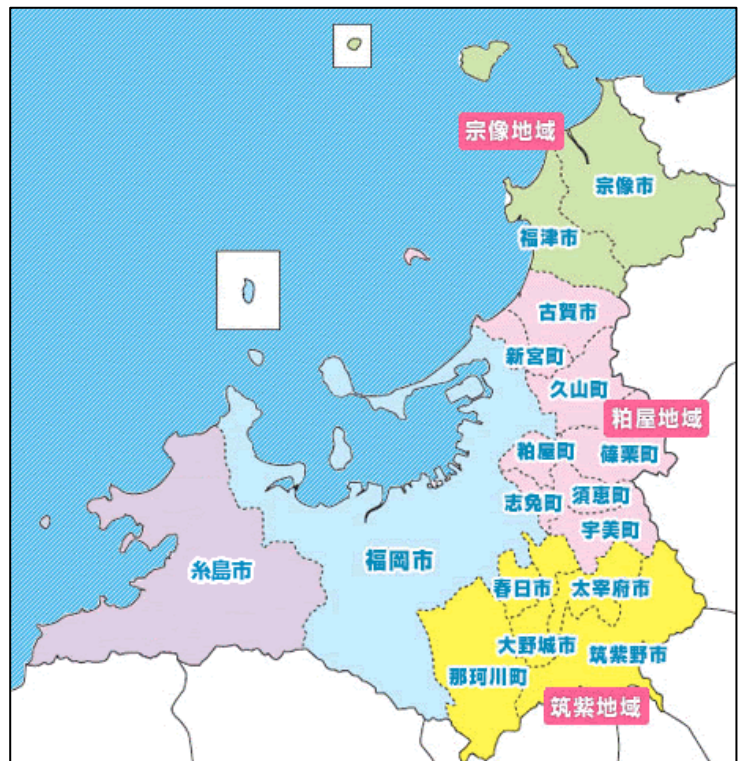
筑紫地域（筑紫野市，春日市，大野城市，太宰府市，那珂川町）

糟屋地域（古賀市，宇美町，篠栗町，志免町，須恵町，新宮町，久山町，粕屋町）

宗像地域（宗像市，福津市）

糸島市

福岡市



福岡都市圏の17自治体が連携したオープンデータの開始について (平成30年10月1日より公開を開始します)

行政が保有するデータを、営利・非営利を問わず二次利用可能なルールで公開する「オープンデータ」の取組みについては、官民協働による地域課題の解決や経済活性化、また行政の高度化・効率化や透明性の向上といった観点から、全国で取組みが進んでいるところです。

また、データ利用者の利便性向上や、地域横断的なデータ利活用の促進のため、複数の地方自治体が連携して取り組むことが期待されています。

この「オープンデータ」について、福岡都市圏全17自治体では、平成29年11月より、ワーキンググループを立ち上げ、自治体間で連携したオープンデータの取組みを検討してまいりました。

このたび、その成果として、平成30年10月1日より、下記の取組みを開始することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 実施内容

(1) 福岡都市圏の全自治体が「オープンデータサイト」を公開

福岡市を除く(※)16自治体が、オープンデータを公開する専用サイト「オープンデータサイト」を新たに開設します。これにより、福岡都市圏のすべての自治体において、オープンデータサイトが開設されたこととなります。

((※)福岡市は平成26年10月に開設済)

(2) 共通のフォーマットによるデータの公開

「指定避難所・指定緊急避難場所一覧」、「人口統計(公称町・大字・行政区別)」、「公立小中学校児童・生徒数(学校別)」の3つのデータについて、共通のフォーマット(同じ様式)を使用してデータを公開します。

これにより、利用者が広域かつ複数のデータの分析や活用をしやすくなります。公開するデータの種類は、今後、さらに拡充を図ります。(各自治体の公開データは、別紙2をご参照ください。)

2. 今後の活用に関して

「(公財)九州先端科学技術研究所」(ワーキンググループ事務局)では、今回の取組み開始にあわせ、福岡都市圏のオープンデータの利活用を促進するため、「福岡都市圏データプラットフォーム」の開発・実証実験を開始します。詳しくは、同研究所の別添参考資料をご参照ください。

【問い合わせ先】

○今回の連携した取組全般について

福岡市総務企画局 ICT戦略室 ICT戦略課 植村 (tel 092-711-4356)

○各自治体のオープンデータサイトについて

筑紫野市企画政策部企画政策課 益永 (tel 092-923-1111)
春日市総務部総務課 IT 推進担当 南 (tel 092-584-1111)
大野城市情報広報課広報・広聴担当 (tel 092- 580-1814)
太宰府市総務部文書情報課 増田・鍋島 (tel 092-921-2121 内線 513・544)
那珂川町総務部経営企画課 (tel 092-953-2211 内線 225)
古賀市財政課情報管理係 増田 (tel 092-942-1116)
宇美町総務課 阪口 (tel 092-932-1111)
篠栗町財政課情報システム推進係 (tel 092-947-1171)
志免町総務課行政機能向上係 佐藤 (tel 092-935-1171)
須恵町まちづくり課 印藤 (tel 092-932-1151)
新宮町政策経営課 (tel 092-962-0230)
久山町経営企画課企画係 (tel 092-976-1111)
粕屋町総務部経営政策課 木場 (tel 092- 938-0175)
宗像市 経営企画課 福永 (tel 0940-36-1192)
福津市総務部総務課情報管理係 石津 (tel 0940-43-8197)
糸島市企画部秘書広報課情報化推進係 青木 (tel 092-332-2063)

【別添資料】

別紙 1 : 各自治体のオープンデータサイトアドレス一覧

(福岡市を除く各サイトは平成 30 年 10 月 1 日からアクセス可能です。)

別紙 2 : 共通フォーマットによるデータ公開に関する自治体別公開データ一覧

別紙 3 : データ内容説明資料

(参考資料)

福岡都市圏データプラットフォームについて (九州先端科学技術研究所資料)

【別紙1】各自治体のオープンデータサイトアドレス一覧

自治体名	オープンデータサイトURL
筑紫野市	http://chikushino.bodik.jp/
春日市	http://kasuga.bodik.jp/
大野城市	http://onojo.bodik.jp/
太宰府市	http://dazaifu.bodik.jp/
那珂川町	http://nakagawa.bodik.jp/
古賀市	http://koga.bodik.jp/
宇美町	http://umi.bodik.jp/
篠栗町	http://sasaguri.bodik.jp/
志免町	http://shime.bodik.jp/
須恵町	http://sue.bodik.jp/
新宮町	http://shingu.bodik.jp/
久山町	http://hisayama.bodik.jp/
粕屋町	https://www.open-governmentdata.org/kasuya-town/
宗像市	http://munakata.bodik.jp/
福津市	http://fukutsu.bodik.jp/
糸島市	http://itoshima.bodik.jp/
福岡市	https://www.open-governmentdata.org/fukuoka-city/
福岡都市圏 ポータルサイト(※)	http://fukuoka-toshiken.bodik.jp/ QRコードはコチラ ⇒ 

※福岡都市圏全17自治体のオープンデータを一括して閲覧・検索できます。

【別紙2】共通フォーマットによるデータ公開に関する自治体別公開データ一覧

	指定避難所・指定緊急避難場所一覧	人口統計(公称町・大字・行政区別)	公立小中学校児童・生徒数(学校別)
筑紫野市	○		
春日市	○	○	○
大野城市	○	○	○
太宰府市	○	○	○
那珂川町	○	○	○
古賀市	○	○	○
宇美町	○		
篠栗町	○		
志免町	○	○	○
須恵町	○	○	○
新宮町	○	○	○
久山町	○	○	○
粕屋町	○	○	○
宗像市	○	○	○
福津市	○	○	○
糸島市	○	○	○
福岡市	○	○	○

○指定避難所・指定緊急避難場所一覧

各自治体が指定している災害時の指定避難所・指定緊急避難場所について、施設の種別や場所(住所、緯度・経度)などを掲載しています。緯度・経度情報を掲載しているため、GIS(地図システム)への取り込みが容易となっています。福岡都市圏すべての自治体が公開しており、地図アプリなどで利用いただければ、災害の際、居住地だけでなくお仕事・お出かけの際でも付近の避難所などをすぐに見つけることができます。

(参考)

避難所: 災害により、避難が必要なときや、自宅で生活できなくなったときに避難者を収容する施設です。

避難場所: 災害により、建物の倒壊や、火災などの危険を避けるための場所です。

項目	説明	記載例
NO	各自治体内で指定避難所・指定緊急避難場所が一意に決まるよう、NOを設定し記載。	3
名称	指定避難所・指定緊急避難場所の通称や建物等の名前を記載。	〇〇小学校
名称_かな	指定避難所・指定緊急避難場所の通称や建物等の名前をかなで記載。	〇〇しょうがっこう
名称_カナ	指定避難所・指定緊急避難場所の通称や建物等の名前をカナで記載。	〇〇シヨウガッコウ
住所	指定避難所・指定緊急避難場所の住所を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	福岡県福岡市〇〇二丁目〇-〇
方書	指定避難所・指定緊急避難場所の住所の方書を記載。	〇〇ビル1階
郵便番号	指定避難所・指定緊急避難場所の郵便番号を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	000 0000
緯度	指定避難所・指定緊急避難場所の緯度を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	43.064310
経度	指定避難所・指定緊急避難場所の経度を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	141.346814
標高	指定避難所・指定緊急避難場所の標高をm単位で記載。	30.5
電話番号	指定避難所・指定緊急避難場所の連絡先(電話番号)を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	000 000 0000
内線番号	指定避難所・指定緊急避難場所の連絡先(内線番号)を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	00000
FAX番号	指定避難所・指定緊急避難場所の連絡先(FAX番号)を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	000 000 0000
Eメールアドレス	指定避難所・指定緊急避難場所の連絡先(Eメールアドレス)を記載。	〇〇@〇〇.〇〇.〇〇
市区町村コード	設置主体である市区町村コードを記載。	011002
都道府県名	設置主体である地方公共団体名について、都道府県名を記載。	福岡県
市区町村名	設置主体である地方公共団体名について、市区町村名を記載。	福岡市
災害種別_洪水	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(洪水)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	1
災害種別_崖崩れ、土石流及び地滑り	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(崖崩れ、土石流及び地滑り)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	2
災害種別_高潮	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(高潮)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	
災害種別_地震	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(地震)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	1
災害種別_津波	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(津波)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	2
災害種別_大規模な火事	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(大規模な火事)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	
災害種別_内水氾濫	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(内水氾濫)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	1
災害種別_火山現象	指定避難所・指定緊急避難場所が対応している災害(火山現象)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	
避難施設種別	避難施設種別(指定避難所、指定緊急避難場所)を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	1
指定避難所との重複	避難施設種別が「指定緊急避難場所」の場合で、指定避難所と重複している施設の際に記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	1
炊はん能力	指定避難所の炊飯設備の有無を記載。 ※記載内容について、別紙「データ項目特記事項」の【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】を参照。	1
想定収容人数	指定避難所・指定緊急避難場所に収容可能な人数を記載。	810人(2平方メートルあたり1人)
対象となる町会・自治会	指定避難所・指定緊急避難場所へ避難する対象の地域等を「;」(半角のセミコロン)区切りで記載。	〇〇町;△△町
URL	指定避難所・指定緊急避難場所のHPのURLを記載。	http://www.ooo.lg.jp/abc.html
避難時連絡先	指定避難場所・指定緊急避難場所への避難時の連絡先を記載。	〇〇区役所
避難時連絡先電話番号	指定避難場所・指定緊急避難場所への避難時の連絡先電話番号を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	000 000 0000
避難時連絡先(夜間・休日)	指定避難場所・指定緊急避難場所への避難時の夜間・休日連絡先を記載。	〇〇消防署
避難時連絡先(夜間・休日)電話番号	指定避難場所・指定緊急避難場所への避難時の夜間・休日連絡先電話番号を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	000 000 0000
備考	特記事項等あれば記載。	

○人口統計(公称町・大字等別)

●1丁目, 大字●●といった単位でまとめた, 住民基本台帳の登録人口を, 掲載しています。福岡都市圏で事業を行う事業者のマーケティング等での活用などが期待されます。

項目	説明	記載例
都道府県コード又は市区町村コード	情報の管理主体である地方公共団体の都道府県コード又は市区町村コードを記載。 ※記載方法について, 別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	401307
地域コード	「地域名」項目にて指定する地域について, 地方公共団体にて管理する地域コードを記載。	22200
都道府県名	情報の管理主体である地方公共団体名について, 都道府県名を記載。	福岡県
市区町村名	情報の管理主体である地方公共団体名について, 市区町村名を記載。	福岡市
調査年月日	調査した西暦を記載。※調査時点のデータは原則更新せず, 新規調査時は別データセットを作成。 また, 記載方法について, 別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	2017-02-10
地域名	対象地域を記載。 ※個人特定が可能になるなど, 統計上秘匿とすべきデータとならないよう, 各地方公共団体の実情に応じて, 対象地域の設定を行う(複数地域をまとめるなど)。	〇〇町〇〇丁目, 〇〇町〇〇丁目 ~〇〇丁目
総人口	対象地域に居住する住民の総数を記載。	3600
男性	対象地域に居住する住民の男性総数を記載。	1800
女性	対象地域に居住する住民の女性総数を記載。	1800
0-4歳の男性	0-4歳の男性人口を記載。	100
0-4歳の女性	0-4歳の女性人口を記載。	100
5-9歳の男性	5-9歳の男性人口を記載。	100
5-9歳の女性	5-9歳の女性人口を記載。	100
10-14歳の男性	10-14歳の男性人口を記載。	100
10-14歳の女性	10-14歳の女性人口を記載。	100
15-19歳の男性	15-19歳の男性人口を記載。	100
15-19歳の女性	15-19歳の女性人口を記載。	100
20-24歳の男性	20-24歳の男性人口を記載。	100
20-24歳の女性	20-24歳の女性人口を記載。	100
25-29歳の男性	25-29歳の男性人口を記載。	100
25-29歳の女性	25-29歳の女性人口を記載。	100
30-34歳の男性	30-34歳の男性人口を記載。	100
30-34歳の女性	30-34歳の女性人口を記載。	100
35-39歳の男性	35-39歳の男性人口を記載。	100
35-39歳の女性	35-39歳の女性人口を記載。	100
40-44歳の男性	40-44歳の男性人口を記載。	100
40-44歳の女性	40-44歳の女性人口を記載。	100
45-49歳の男性	45-49歳の男性人口を記載。	100
45-49歳の女性	45-49歳の女性人口を記載。	100
50-54歳の男性	50-54歳の男性人口を記載。	100
50-54歳の女性	50-54歳の女性人口を記載。	100
55-59歳の男性	55-59歳の男性人口を記載。	100
55-59歳の女性	55-59歳の女性人口を記載。	100
60-64歳の男性	60-64歳の男性人口を記載。	100
60-64歳の女性	60-64歳の女性人口を記載。	100
65-69歳の男性	65-69歳の男性人口を記載。	100
65-69歳の女性	65-69歳の女性人口を記載。	100

70-74歳の男性	70-74歳の男性人口を記載。	100
70-74歳の女性	70-74歳の女性人口を記載。	100
75-79歳の男性	75-79歳の男性人口を記載。	100
75-79歳の女性	75-79歳の女性人口を記載。	100
80-84歳の男性	80-84歳の男性人口を記載。	100
80-84歳の女性	80-84歳の女性人口を記載。	100
85歳以上の男性	85歳以上の男性人口を記載。	100
85歳以上の女性	85歳以上の女性人口を記載。	100
85-89歳の男性	85-89歳の男性人口を記載。	100
85-89歳の女性	85-89歳の女性人口を記載。	100
90-94歳の男性	90-94歳の男性人口を記載。	100
90-94歳の女性	90-94歳の女性人口を記載。	100
95-99歳の男性	95-99歳の男性人口を記載。	100
95-99歳の女性	95-99歳の女性人口を記載。	100
100歳以上の男性	100歳以上の男性人口を記載。	100
100歳以上の女性	100歳以上の女性人口を記載。	100
0歳～99歳の男性(1歳ごと) ※実際のデータでは100項目が並ぶ	0歳～99歳まで1歳ごとに男性人口を記載。	100
0歳～99歳の女性(1歳ごと) ※実際のデータでは100項目が並ぶ	0歳～99歳まで1歳ごとに女性人口を記載。	100
世帯数	世帯数を記載。	900
備考	特記事項等があれば記載。	

○公立小中学校児童生徒数(学校別)

各自治体の公立小中学校の学校ごとの児童・生徒数を掲載しています。福岡都市圏で事業を行う事業者のマーケティング等での活用などが期待されます。

①公立小学校児童数(学校別)

項目	説明	記載例
市区町村コード	公立小学校の管理主体である地方公共団体の市区町村コードを記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	401307
都道府県名	公立小学校の管理主体である地方公共団体名について、都道府県名を記載。	福岡県
市区町村名	公立小学校の管理主体である地方公共団体名について、市区町村名を記載。	福岡市
調査年月日	調査した西暦を記載。※調査時点のデータは原則更新せず、新規調査時は別データセットを作成。 また、記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	2017-02-10
NO	各自治体内で公立小学校が一意に決まるよう、NOを設定し記載。	3
学校名	公立小学校の名前を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【公立小中学校児童生徒数(学校別)】を参照。	舞鶴小学校
学校名_かな	公立小学校の名前をかなで記載。	まいづるしょうがっこう
学校名_カナ	公立小学校の名前をカナで記載。	マイヅルショウガッコウ
総児童数	対象公立小学校の総児童数を記載。	360
通常学級_学級数_1年～6年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立小学校の通常学級の学年毎の学級数を記載。	5
通常学級_学級数_複式学級数	対象公立小学校の通常学級の複式学級数を記載。	1
通常学級_児童数(総数)_1年～6年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立小学校の通常学級の学年毎の総児童数を記載。	60
通常学級_児童数(男子)_1年～6年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立小学校の通常学級の学年毎の男子児童数を記載。	30
通常学級_児童数(女子)_1年～6年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立小学校の通常学級の学年毎の女子児童数を記載。	30
特別支援学級_学級数	対象公立小学校の特別支援学級の学級数を記載。	3
特別支援学級_児童数(総数)	対象公立小学校の特別支援学級の総児童数を記載。	10
特別支援学級_児童数(男子)	対象公立小学校の特別支援学級の男子児童数を記載。	5
特別支援学級_児童数(女子)	対象公立小学校の特別支援学級の女子児童数を記載。	5
通級指導教室_学級数	対象公立小学校の通級指導教室の学級数を記載。	1
通級指導教室_児童数(総数)	対象公立小学校の通級指導教室の総児童数を記載。 ※通級指導教室の児童数は通常学級の児童数に含まれる。	10
通級指導教室_児童数(男子)	対象公立小学校の通級指導教室の男子児童数を記載。 ※通級指導教室の児童数は通常学級の児童数に含まれる。	5
通級指導教室_児童数(女子)	対象公立小学校の通級指導教室の女子児童数を記載。 ※通級指導教室の児童数は通常学級の児童数に含まれる。	5
備考	特記事項等があれば記載。	

②公立中学校生徒数(学校別)

項目	説明	記載例
市区町村コード	公立中学校の管理主体である地方公共団体の市区町村コードを記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	401307
都道府県名	公立中学校の管理主体である地方公共団体名について、都道府県名を記載。	福岡県
市区町村名	公立中学校の管理主体である地方公共団体名について、市区町村名を記載。	福岡市
調査年月日	調査した西暦を記載。※調査時点のデータは原則更新せず、新規調査時は別データセットを作成。 また、記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【共通ルール】を参照。	2017-02-10
NO	各自治体内で公立中学校が一意に決まるよう、NOを設定し記載。	3
学校名	公立中学校の名前を記載。 ※記載方法について、別紙「データ項目特記事項」の【公立小中学校児童生徒数(学校別)】を参照。	舞鶴中学校
学校名_かな	公立中学校の名前をかなで記載。	まいづるちゅうがっこう
学校名_カナ	公立中学校の名前をカナで記載。	マイヅルチュウガッコウ
通常学級_学級数_1年～3年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立中学校の通常学級の学年毎の学級数を記載。	5
通常学級_学級数_複式学級数	対象公立中学校の通常学級の複式学級数を記載。	1
通常学級_生徒数(総数)_1年～3年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立中学校の通常学級の学年毎の総児童数を記載。	60
通常学級_生徒数(男子)_1年～3年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立中学校の通常学級の学年毎の男子児童数を記載。	30
通常学級_生徒数(女子)_1年～3年 ※実際のデータ上では学年毎に記載	対象公立中学校の通常学級の学年毎の女子児童数を記載。	30
特別支援学級_学級数	対象公立中学校の特別支援学級の学級数を記載。	3
特別支援学級_生徒数(総数)	対象公立中学校の特別支援学級の総児童数を記載。	10
特別支援学級_生徒数(男子)	対象公立中学校の特別支援学級の男子児童数を記載。	5
特別支援学級_生徒数(女子)	対象公立中学校の特別支援学級の女子児童数を記載。	5
通級指導教室_学級数	対象公立中学校の通級指導教室の学級数を記載。	1
通級指導教室_生徒数(総数)	対象公立中学校の通級指導教室の総児童数を記載。 ※通級指導教室の児童数は通常学級の児童数に含まれる。	10
通級指導教室_生徒数(男子)	対象公立中学校の通級指導教室の男子児童数を記載。 ※通級指導教室の児童数は通常学級の児童数に含まれる。	5
通級指導教室_生徒数(女子)	対象公立中学校の通級指導教室の女子児童数を記載。 ※通級指導教室の児童数は通常学級の児童数に含まれる。	5
備考	特記事項等があれば記載。	

○データ項目特記事項

【共通ルール】

＜記載方法についての共通ルール＞

- ・特別な記載ルールがない限り、英数字は半角文字とする。
- ・特別な記載ルールがない限り、カタカナは全角文字とする。
- ・ローマ数字（「Ⅰ」、「Ⅱ」等）や、丸数字（「①」、「⑥」等）、1文字に複数の文字が含まれる組文字（「株」、「職」、「野」、「m」等）のようにシステム環境に依存する文字については使用不可。

＜データ項目毎の共通ルール＞

ID項目（該当データ項目：都道府県コード又は市区町村コード,NO）

●入力形式について

- ・「都道府県コード又は市区町村コード」の入力形式
半角数字6桁で記載。桁数に満たない場合には、先頭0埋めとする。
- ・「NO」の入力形式
半角数字10桁で記載。桁数に満たない場合には、先頭0埋めとする。

●ID採番・運用ルール等について

- ・「NO」の採番ルール
各データセット内で重複がないよう、地方公共団体内において任意に採番。
ただし同データセット内において、現在削除されたデータに付与されていたものも含め、過去に使用された「NO」は使用不可。
一度採番した後の「NO」の振り直しは不可。
- ・「NO」の継続使用ルール
データセットの名称等が変更の際、データセットの内容に変更がない場合には、「NO」は継続使用する。
例：毎年同一区域の人口データを公開する際には、データセット名が変わっても同一区域の人口には毎年同じ「NO」を使用する。
- ・データの廃止ルール
データセットより「都道府県コード又は市区町村コード」、「NO」を含め、完全削除。

緯度・経度

世界測地系を使用し、10進法で記載。

電話番号項目（該当データ項目：電話番号,避難時連絡先電話番号,避難時連絡先（夜間・休日）電話番号,FAX番号）

市外局番、市内局番、加入者番号をそれぞれ半角スペース繋ぎで記載。
0から9の半角数字及び半角スペースの文字のみを使用。

内線番号

0から9の半角数字及び半角スペースの文字のみを使用。区切り文字は使用しないで記載。

住所

都道府県名から番地までをすべて省略せず記載。
丁目については、「○丁目」と漢字及び漢数字で記載。大字・町・丁目及び小字より後は、ハイフン繋ぎの半角数字で記載。

郵便番号

0から9の半角数字及び半角スペースの文字のみを使用。区切り文字は使用しないで記載。

調査年月日

YYYY-MM-DD（全て半角）形式で記載。
年はYYYY（4桁の数字）、月はMM（2桁の数字）、日はDD（2桁の数字）。
すべて省略せず、月・日が1桁の場合には、0埋めを行い、常に2桁で記載。
※例：2017年2月10日の場合・・・2017-02-10

【指定避難所・指定緊急避難場所一覧】

災害種別_洪水,災害種別_崖崩れ,土石流及び地滑り,災害種別_高潮,災害種別_地震,
災害種別_津波,災害種別_大規模な火事,災害種別_内水氾濫,災害種別_火山現象

指定緊急避難場所における対応災害種別について、状況を以下の中から記載。

災害種別	備考
1	対応済み
2	2階以上であれば対応済み
	未対応

避難施設種別

避難施設種別について、以下の中から記載。

避難施設種別	備考
1	指定避難所
	指定緊急避難場所

指定避難所との重複

避難施設種別が指定緊急避難場所の場合、指定避難所との重複状況について、状況を以下の中から記載。
※避難施設種別が指定避難所の場合、記載不要

指定避難所との重複	備考
1	重複している
	重複していない

炊はん能力

指定避難所の炊飯設備の有無について、以下の中から記載。

炊はん能力	備考
1	有り
2	無し
	データ無し

【公立小中学校児童生徒数（学校別）】

学校名

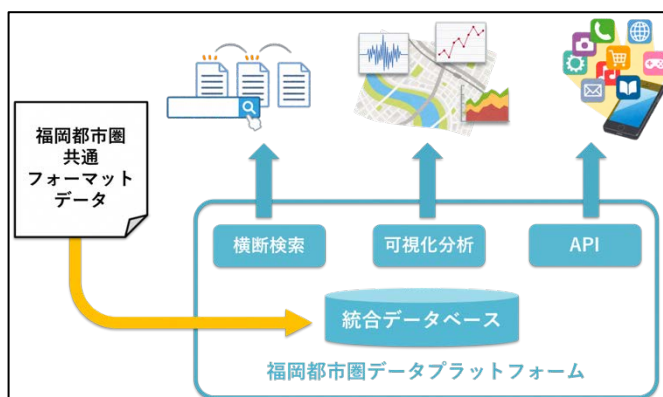
〇〇市立などの設置主体は記載せず、学校名のみを記載。

※本データ項目定義書については、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室が政府CIOポータルにて公開している「推奨データセット項目定義書」を引用・改変しています。

(参考資料) 福岡都市圏データプラットフォームについて (九州先端科学技術研究所)

福岡都市圏データプラットフォームとは、17 市町が共通のフォーマットで公開するオープンデータについて、利活用しやすい環境を提供する Web サービスです。

プラットフォームでは、福岡都市圏の各自治体から公開されるオープンデータの横断検索や可視化分析ができる機能や、Web やスマホのアプリなどからデータを容易に利用できるよう「API」(アプリケーション・プログラミング・インターフェイス)を提供します。



福岡都市圏データプラットフォームの特徴は次の通りです。

1. ファイル内の項目を対象に検索できるなど、高度な検索が可能となります

プラットフォームでは、各都市が公開したファイル(データ)内の項目を対象に検索ができます。この機能により、例えば、特定の災害に対応している避難所のみデータを抽出するなど、必要とするデータを簡単に見つけることができます。

2. 可視化分析で簡単にデータを比較できます

位置情報(緯度・経度)を有するデータをマップ上に表示したり、統計データをグラフ化する機能などにより、福岡都市圏を対象とした自治体間比較や、ある自治体と隣接する自治体との相互比較などの分析を、簡単に視覚的に行うことができます。

3. APIで簡単にデータを取得できます

福岡都市圏の共通フォーマットのデータに対して、API(アプリケーション・プログラミング・インターフェイス※)が自動的に生成されるため、公開されたオープンデータを直ちにWebサービスやスマホのアプリから簡単に取得することができます。

(※API:プログラムから別のプログラムの機能呼び出す仕組み)

実証実験期間:平成30年10月1日から平成31年3月31日まで(予定)

(期間中、自治体職員や活用が見込まれる民間企業からヒアリングなどを行い開発を進めます。九州先端科学技術研究所は、福岡都市圏ならびに民間企業と共同で、福岡都市圏データプラットフォームによるオープンデータ利活用事例の創出を図ってまいります。)

【本件の問い合わせ先】

公益財団法人 九州先端科学技術研究所 オープンイノベーション・ラボ
〒814-0001 福岡市早良区百道浜2丁目1番22号 福岡SRPセンタービル7F
[TEL:092-852-3451](tel:092-852-3451) FAX:092-852-3455 E-mail:bodik-team@isit.or.jp